

2014年9月10日
テオリア第24号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

敗戦69年の戦争と「平和」



8・15反「靖国」行動

敗戦69年の戦争と「平和」

第一次世界大戦開戦から100年。ガザ、シリア、イラク、ウクライナなど各地で戦争が続いている。

敗戦69年の8月。安倍首相は広島・長崎平和式典でコピペスピーチを読み上げ、集団的自衛権を批判する被爆者の声への敵意を示した。沖縄での基地建設を強行する安倍政権は集団的自衛権、ガイドライン再改定、秘密保護法、安保法制化と戦争国家のハードの整備を進めている。昨年12月26日靖国参拜で侵略戦争と植民地支配の歴史を肯定ソフト面でも戦争できる国とつくろうとしている。

国連・憲法問題研究会報告第58集
新自由主義と国家主義の傘に覆われた世界で
——「9・11」から40年／「9・17」から11年
定価 500円
太田昌国

インフォメーション
川内原発再稼働するな！フクシマを忘れない！さようなら原発全国集会&大行進
9月23日(火)午後0時半／代々木公園／さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会、首都圏原発連合

紙面紹介
沖縄・辺野古の新基地建設阻止を諦めないために 山本英夫……………2面
「ガザ虐殺」続けるイスラエルの政策意図 早尾貴紀……………3、5面
慰安婦報道 ねつ造はどちらか……………4面
書評「日本劣化論」……………5面
福祉国家スウェーデンの変容(上) 河嶋静代……………6、7面
反靖国／福島告訴……………8面

研究所テオリア第3回総会記念シンポジウム

徹底検証 安倍『成長戦略』

報告① 安倍政権の「女性活用戦略」——

仕事も生殖も介護も……って本気(マジ)ですか？

水島希さん(東京大学情報学環特任助教)

報告② アベノミクス——誰のための「成長」か？

宮崎礼二さん(明海大学経済学部准教授)

日時 10月5日(日)午後1時半～4時半 午後1時開場

会場 文京区民センター2A(春日駅・後楽園駅)

参加費 一般1000円、会員500円

研究所テオリア第3回総会 10月5日(日)午前11時～正午

主催 研究所テオリア

沖縄・辺野古の

新基地建設阻止を諦めないために

山本英夫 フォトグラファー



平島付近の海の上で=8月21日。撮影・山本英夫

本紙編集部から沖縄・辺野古の基地建設を巡る現況をレポートせよとの執筆依頼を戴いた。長文は無理と返したところ、半分どころか、やむなく承知した。私は客観的な見通しをつける立場じゃない。何故か？ 今、現場は連日連夜、激しい渦中にある。私もその中の一人だ。とても大局的な見地など書きようもない。2点目は私のような「シマナイチャー」(まだ新参者)が沖縄の闘いを「解説」するような発言は不適切だし不可能だ。3点目は本紙読者が沖縄の現実について、どれだけフォローしているか、どこまで自分の問

私が苛立つこと

去る6月30日から7月1日東京の首相官邸前などで、集団的自衛権反対の声が湧き上がったと聞いている。しかしその中で、沖縄の基地を巡る現状にこれだけの人々が関心を寄せているのだろうか。憲法は憲法、沖縄は沖縄だと分けて考えていないだろうか？

確かに徴兵制になったならば、若者はヤバイ。しかしこれはまだまだ先のことだ。徴兵制が命に係わる問題だと思えば、今の沖縄に即関心を寄せるべきだろう。昔から今も、沖縄は命の問題を巡って闘って来たのだから。今の憲法9条は、沖縄を切り離して成り立ってきた。この国は「日本は平和」に「沖縄は軍事基地」に分け、差別し、72年の「沖縄返還」後も沖縄に軍事基地を置き続けてきた。私達もベトナム反戦が下火になると同時に安保・基地問題から遠ざかって来たのではなかったのか。この問題は私自身の問題であり続けており、他人事ではない。

歴史を考えながら

2014年8月。夏が来れば思い出す。遙かな戦争の季節が巡ってきたのだろうか。8月15日は戦没者追悼祈念式典が今年も行われた。反靖国の行動も果敢に取り組まれたと聞いている。辛くも無事だったとき以上、ホコホコにされたよ。私達は敗戦を「終戦」とごまかされながら、戦後69年を生きてきた。あたたかも自然現象の如く意識された「戦後」の出發。原因と結果をごまかされたままの戦後史。そして右翼の跳梁跋扈。歴史認識を度外視して、「日本を取りもどす」と呼ぶ安倍晋三。彼が一国の首相になり、集団的自衛権の「合法化」を閣議決定しても支持率は余り下がっていない。

私達「日本」人は、人の生き死にの痛みが分かるのだろうか。私自身沖縄に通い続けて25年が経過したが、その中で何人もの方々が亡くなった。たまたま私が辺野古に居たときに亡くなった人もいた。彼らの歩

引き擦りこまれても、嬉々として従うつもりか。もう一度、「勝つて来るぞと勇ましく」戦うつもりなのだろうか。全く信じがたい。私は、黙ってはいられない。こうした心魂は、戦後の高度成長やバブル経済への「夢よもう一度」の願望と重なっているようだ。余りにもヤバイのではないのか。日本の戦後は朝鮮戦争やベトナム戦争等で儲け、自然破壊や公害を垂れ流すことで一部の企業が儲けてきた歴史を歩んできた。企業は海外に進出した。たった3年前のフクシマ原発の事故・破綻すらも過去のことになってはいまいか。

しかし沖縄ではこうはいかない。一人ひとりの沖縄戦が生きており、語り継がれている。親から子へ、子から孫へ。学校でも地域でも、引き継ぐ意思は持続されようとしている。今回の辺野古での行動でも、祖父が孫を連れ、中学生や高校生が自ら考えようと現場に来ている。夏休みの宿題であっても生徒有志が先生の引率を伴いながら聞きに来る生徒達もいる。

1944年8月22日、悪石島付近で学童疎開船対馬丸が撃沈された。1788人中1485人が殺されたのだ。撃沈したのは米軍の潜水艦だが、大日本帝国の指導者達は、危険を承知の上で、子どもたちを疎開(排除)させたのだ。あれから70年の歳月が経つ今、再び

諦める訳には

いかない

いい加減に主題を書けと言われそう。7月1日に安倍政権は2つの閣議決定を行った。集団的自衛権の行使と「合法化」と辺野古基地建設に向けた臨時立入制限水域の新設に伴う大幅な制限区域の拡大を示し、埋立着工の合図を打ち鳴らした。そして沖縄防衛局、警察庁・沖縄県警、海上保安庁の全国動員、沖縄総合

事務局、沖縄県などの共同関係をもつての権力の総力をあげた建設のゴリ押しを開始した。8月18日には埋立予定地のボーリング調査まで始めたのだ。陸の現場であるキャンプシュワブの入り口に三角鉄板が敷かれ、アコーディオン式の仮ゲートが設置され、その前に人間扉を演じている。その背後に県警がお控えになる。ここは天下の公道上の話だ。沖縄防衛局は国道を不法占拠しているのだ。もっとも国道の道路管理者である沖縄総合事務局は沖縄防衛局の協議申請を認めているそうだ。沖縄防衛局は道路占用の目的を「搬入車両の泥除け」といい、「道路の保全のため」と言っている。全く出鱈目だ。

彼らがここに三角鉄板を置いた理由は明白だ。市民の門前での行動を押しだし、威圧し、隙あれば押し倒し、基地建設作業を確実に進めたいのだ。また海は海で権力は監視・抗議・阻止行動を完全に排除しようと立ち入り制限水域を大幅に拡大し、海上保安庁を全国動員している。しかし事前に予告されていた刑事特別法の適用は予告のままであり、「安全指導」の名目の下、恣意的な規制が暴力を伴いながら強行されている。

彼らの狙いは、11月の県知事選前にこの工事を突き進め、市民から諦めを誘いだし、反対の余地を潰したのだから。極めて政治的な闘いになっているのだ。こうした建設工事の強行に対して、少なからぬ市民達は陸で海で抗議の行動を連日闘い続けている。稲嶺進名護市長も全くぶれていない。去る8月23日の「止めよう新基地建設！みんなで行こう、辺野古へ！」は目標の2000名を大きく超えた3600名が参加した。これは日々の闘いが人を呼び、共鳴しあひ、反対・阻止の闘いが勢いに乗ってきた大逆転への一里塚だ。9月名護市議選、11月県知事選挙にも勝てるだろう。勝つしかない。

この際の大逆転の鍵は2つ。沖縄の中で「基地経済」から脱脚出来るか否かであり、新たな生きる展望を示せるかが問われよう。2つ目は沖縄を支えるネットワークがどこまで広がるのか、沖縄を孤立させない闘いを行えるのか否かだろう。皆様方のご奮闘を是非とも期待したいと思う所以だ。(14年8月24日)

○中途半端な文になり、申しわけありません。現地の状況につきましては、マイブ로그「ヤマヒデの沖縄便り」をご覧ください。

「ガザ虐殺」続ける

イスラエルの政策意図

早尾 貴紀

東京経済大学教員／
世界政治論

「ガザ虐殺」は、ヨルダン川西岸地区の分断支配を強化することが目的である。残虐極まりないイスラエルのガザ攻撃の意図を、その残虐性だけに目を奪われてしまうと、理解できなくなる。ガザ地区が空爆と侵攻にさらされると、世界のジャーナリストはこぞって現場に飛び込みそれに目を奪われるが、かえってそのことがパレスチナ問題の理解を妨げる。そうではなく、イスラエルの冷徹な政策意図を分析することが必要だ。

イスラエルの

暴力性の象徴

まずは大量のパレスチナ人がそこに放り込まれているという事実から見ていく。実は、ガザ地区がそもそも全体として、イスラエルによって故郷を追われた

難民キャンプであると言わなければならない。ガザ地区の人口の約7割が、1948年のイスラエル建国にともなうて難民化したパレスチナ人およびその子孫であり、ガザ地区のなかにいくつもの難民キャンプがある。

「ハマス支配」の真実

ガザ地区とは、ヨルダン川西岸地区とは飛び地状態

次にガザ地区に放り込まれているのは、ハマスだ。「ガザ地区を有効支配するハマス」というマスコミお決まりの表記は、93年のオスロ和平合意以降の流れを完全に無視しているうえに、ハマスが06年のパレスチナ自治政府議会選挙で西岸・ガザの両地区で圧勝したという単純な事実さえ否定するものであることに、あらためて注意を払う必要がある。

06年にハマスが自治政府議会選挙で勝利したのだから（しかも国際選挙監視団の入った公正な選挙）、本来ならファタハからハマスへと政権交替がなされるはずであった。ところが、イスラエルと欧米とEU、そして日本も、ハマス政権を認めないとホイコット。しかもイスラエルが代理徴収している税金の引き渡しをハマス自治政府に対しては拒否、米国とEUが自治政府に対する経済援助を停止するなど、経済制裁がとられた。窮地に陥ったハマスはファタハとの連立内閣を模索し具体的な協議に入ったが、イスラエルと米国は協調して、ファタハの軍事部門を強化する支援を公然と開始し、むしろファタハがハマス政権に対して軍事クーデタを起こすことを煽ったのである。

では、ハマスの何がイスラエルにとって不都合なのか。イスラエルは、「ハマスがイスラエル国家を承認していないからハマスとは交渉できない」と主張しているが、これも事実とは異なる。たしかにハマスは、93年のオスロ和平合意を認めず、それゆえに自治政府に参加してこなかったが、06年の議会選挙に出て勝利した時点で、実はイスラエル国家を承認し、西岸地区とガザ地区だけのミニ・パレスチナ国家建設を主張している。イスラエルを滅ぼしパレスチナ全土の解放などは謳っていない。

このファタハ自治政府の凋落が、06年選挙で批判票としてハマス勝利をもたらす。これは政権交替を望む

イスラエルの

暴力性の象徴

06年末から07年にかけて米

では、ハマスの何がイスラエルにとって不都合な

このファタハ自治政府の



06年末から07年にかけて米

では、ハマスの何がイスラエルにとって不都合な

このファタハ自治政府の

このファタハ自治政府の

ねつ造はどちらか

朝日慰安婦報道訂正をどう見るか

河合成彦

「何をいまして」というのが最初の印象だった。朝日新聞が慰安婦報道の一部を撤回した件(8月5・6日報道)である。とくに「わがきつていたことをなせ、今、吉田清治証言の信憑性がない」ということで、記事を撤回するのだから、20年は早くすべきであらう。どうせ遅滞するのならば、なぜ安倍内閣が河野談話を有名無実化しようとしているこの時期にという疑問もある。

一部には、福島第一原子力発電所所長であった吉田昌郎氏の調査のスクープま

でもが信憑性を疑われるようになったので、けじめをつけたという説もあるが、こじつけのようでもある。しかし、まず問題にすべきは朝日新聞ではなく、それを攻撃する右翼言論のどこまである。まさに、吉田証言が紙面に載ったところから研究が蓄積を反映するどころか、ますます劣化した議論をくりかえし、慰安婦問題を「反日策動」としてとらえ、イデオロギー的にしか反応しなくなると右翼言論が手を振っている状況をどうにかしないといけない。

スクープだと思つて報道したが、あとで事実ではなかったということなら、ほかにもいくらでもあることであって、ことさらに「朝日」が「ねつ造」をしたとは言えないだろう。今年、世間を騙すような話がいっぱいあつたけれど、たとえば、耳が聞こえないふりをしていた作曲家の件にしたって、本人はたまたかられてしかたないし、報道したほうにも、もちろん応分の責任はあるだろうけれど、それをとりあげただけの新聞なりテレビなりが「ねつ造をした」とは普通言わない。

わかつた時点で、きちんと撤回するというのは大切だ。とくに吉田証言に関しては、秦郁彦氏の指摘がですぐに裏付けの調査をした段階で、朝日新聞として「ねつ造」を指摘されたという事実が、朝日新聞は詐話師であった吉田清治氏にのせられたこととどう違うか、最初にとりあげたのが朝日新聞だったとしても、ある時期まで他紙も吉田証言をとりあげていたことには変わりない。

スクープだと思つて報道したが、あとで事実ではなかったということなら、ほかにもいくらでもあることであって、ことさらに「朝日」が「ねつ造」をしたとは言えないだろう。今年、世間を騙すような話がいっぱいあつたけれど、たとえば、耳が聞こえないふりをしていた作曲家の件にしたって、本人はたまたかられてしかたないし、報道したほうにも、もちろん応分の責任はあるだろうけれど、それをとりあげただけの新聞なりテレビなりが「ねつ造をした」とは普通言わない。

97年時点で決着

しかし、である。実際に、この問題に関心のある人だったら、1997年の時点で、以上のことは事実上、決着がついていくことを知っているはずなのだ。97年に朝日新聞は、それまでの慰安婦報道を総括する記事のせている。そこでは、吉田証言は採用してはならないし、朝鮮では挺身隊(チョンシンデ)の名前で募集されたとも書いていない。慰安婦問題に関するいっさいの立論に、そのような前提はおかない姿勢をはっきりさせていたのだから、

べきでないということ、勤労挺身隊関連の訴訟の支援もしていた運動の内部からも強く主張されていたことである。事実、韓国においては、92年7月の韓国政府の「中間報告書」で「女子勤労挺身隊」と「慰安婦」は、基本的に関係がない」と書いている。少なくとも

その時点で、それが韓国政府の公式見解になっているのである。そして、吉田証言のいうような「慰安婦狩り」についても、少なくともそれが一般的な「連行」の形態ではなかったことがわかったのは、むしろ、韓国における挺身隊での聞き取り調査であった。韓国挺身隊協会は、当時、生存していた元慰安婦ハルモニ19名からの聞き取りをもとに、93年に「証言集」を刊行している。それによれば、19名中就職詐欺で連れて行かれたのが13名、暴力・拉致で連れて行かれたのが5名であった。証言集を読むと、ここで「暴力・拉致」というのも、甘言でおびきよせて、強引に手を引いて行ったというようなものであったことがわかる。吉田証言の言うような、抵抗する相手を暴力で押さえつけたり、銃剣で脅して連行したというようなものは、見当たらない。つまり、こういうことである。

「ねつ造」は産経だ!

よく日本で否定派が言うような話(吉田証言と朝日新聞による「ねつ造」が韓国をたきつけて、ありもしない話を拡散させた)というものは、まったくなかったのである。むしろ、慰安婦問題がそのような形での「ねつ造」で、名乗り出た人がウソつきだということながら、これ以降、韓国

よく日本で否定派が言うような話(吉田証言と朝日新聞による「ねつ造」が韓国をたきつけて、ありもしない話を拡散させた)というものは、まったくなかったのである。むしろ、慰安婦問題がそのような形での「ねつ造」で、名乗り出た人がウソつきだということながら、これ以降、韓国

と主張し、「挺身隊」と「慰安婦」を混同している」という、架空の前提での議論を繰り返してきた人たちがいる。典型的には産経新聞だ。私から見れば、こちらのほうが「ねつ造」である。

前述のように97年の朝日新聞の総括記事を見れば、すでに吉田証言は採用していかないことは明らかであった。この時点で、朝日新聞に限らず、慰安婦問題を提起している側は、「軍による暴力的なさらけの連行」などを論点に失くなっていった。それをこにちなみ、そこに固執し、そこだけに問題があるかのように議論の焦点を「ねつ造」してきたのは、問題の所在を否定しようとする側にはかならない。

事実を調べていけば、いろいろなモデルから離れることもできる。だが、そこからさらに、ひとつ奥にある本質を見なければならぬ。

朝日の訂正とは

朝日新聞が撤回したのは、2点で、ひとつは韓国(というか、当時の南北に)分断されていない朝鮮というほうが正確なんだろう(「で」「挺身隊(チョンシンデ)」という名のものに慰安婦が集められたということ、もうひとつは、吉田清治という人のいわゆる「慰安婦狩り」証言で、どちらも間違いであるか根拠がない話だと認めた。

右翼言論は、これをもつて「朝日がねつ造を認めた」

「性奴隷」性の基準にして「強制性」とは、連行の形態ではないということが重要である。

慰安所を軍が管理し、軍が専用に使っていたのであれば、そこで性の相手をさせた状態に慰安婦が自由意思でそこを言えな以上は、軍は責任を問われられない。国連が「性奴隷」と呼んでいるのは、そのことである。たとえ連行が外部業者によるものであったとしても、関係ない。

問題は連行の形態ではない

「性奴隷」性の基準にして「強制性」とは、連行の形態ではないということが重要である。

慰安所を軍が管理し、軍が専用に使っていたのであれば、そこで性の相手をさせた状態に慰安婦が自由意思でそこを言えな以上は、軍は責任を問われられない。国連が「性奴隷」と呼んでいるのは、そのことである。たとえ連行が外部業者によるものであったとしても、関係ない。

右傾化が進む中で何を求め手にとるのか

『日本劣化論』 笠井潔、白井聡／ちくま新書

左翼の本でも ベストセラー

この本が売れている。新書で手に取りやすいこともあるだろうが、左派性の強い本であるにもかかわらずベストセラーランキングで、社会分野のベストテンに名を連ねている。

笠井潔、白井聡という共に左翼の論客同士の対談本であるが、7月に出版されたということもあって、今の安倍政権に始まり、時代、社会、歴史や思想などの領域を、様々な角度から論じ批判している本である。政治の右傾化が進み、時代を変える糸口がなかなかみつからない中、人々は何を求めて本書を手取るのか。とりあえずは読んでみることにする。

劣化する日本と 対米従属

対談は、全体を通じて白井がリードして進んでいく。前半は白井のこれもベストセラーとなっている著



笠井潔／白井聡
『日本劣化論』
ちくま新書

作『永続敗戦論』(太田出版)のモチーフに沿って進む。太平洋戦争の敗戦を受け入れられないことで、かえって敗戦を終わらせることができないこと、その本質的な矛盾に気がつかない安倍政権、支配層の無責任体質などが次々に語られる。この政権は「悪い」政権である以上に、幼児化した「ダメな」政権である。これが書名にもある「劣化」の中身でもある。確かに広島・長崎の平和記念式典でのコピペ問題はひどかった。安倍政権は右傾化の大きなポースの一方で、真に保守化する気概はない、とも突き放されている。

社会の解体、承認を 与える機能の喪失

多くの指摘はどれも的確。読んでいて、痛快な気持ちになり力づけられるところもある。しかし、手放して溜飲を下げていくわけにもいかない。敗戦や原発事故で「何一つ有効な手立てを打てな」かったのは、この国の指導者ばかりではない。3・11に直面してもなお政権を倒すことが出来ず、社会の大きな流れを変えられずにいる私たちがまた同様の課題を突きつけられているからである。

今日の日本では、インターネット上で右翼的な言辞をまき散らすことをもっぱらとする「ネトウヨ」と呼ばれる層が存在する。これについても頻りに言及されている。

このような社会に浸透するファシズムを考えると、対談で多用されるキーワードは「剥奪感」と「社会からの承認」である。この国では、社会構造がそこに生きる人々に承認を与え、力を急速に失っている、と指摘される。社会の中で承認を得られない不安が、「剥奪感」につながり、これが人々を攻撃的にしている。新自由主義の競争社会の中では、その勝者であっても、その不安や剥奪感から逃れられない、という。

日本の左翼運動も徹底的に批判されている。近代日本の左翼運動の歴史も、どちらかといえば負の歴史として、延々と展開される。

もともと対談者の一人の笠井潔は、「マルクス葬送派」として有名だが、マルクス主義が日本の左翼運動、反体制運動が壊滅する大きな要因だったという説明が様々に繰り広げられる。対象となっているのは主にポリティズムや日本にそれを導入した福本義朗、ヨーロッパ近代からロシア革命、日本新左翼の内ゲバにいたる歴史が幅広く論じられている。今から振り返れば、指摘されていることはどれも的を得ていると思う。

本書で展開されている論点で特に興味深かったのは、現代の戦争の本質が一九世紀とは大きく変質しているという所だ。第一次世界大戦までは、戦争とは国家間の紛争を解決するため

の「攻撃的」な戦争だった。それは勝者が自分の意志を通すことが出来る、というある意味で部分的な性格のものだった。しかし第一次世界大戦後、戦争は犯罪行為となり、仕掛けられた側の戦争は「自衛戦争」となると正当化された戦争となった。第二次世界大戦はこのような「自衛戦争」として行われたのだという。

しかしそうすると「正しい」戦争は、犯罪国家を解体するまで終わることができない。自衛戦争は正当な戦争であることで、かえって全面戦争にならざるを得ないのだ。戦前の日本は、その変化に気づかず、なす崩壊的に突入した太平洋戦争の終わらせ方が分からないまま、ずるずると破局まで走り続けてしまった。太平洋戦争は日本にとって主観的には「自衛戦争」であり、現代のアフガン戦争もイラク戦争も、同様の意味でアメリカにとつては「自衛戦争」だった。言葉の響きとは裏腹に、「自衛戦争」とは「攻撃的な戦争」以上に過酷で全面的な戦争なのである。

この夏、安倍政権は憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使容認へと踏み込んだ。その論理は、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、これを

排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないときに、必要最小限度の実力を行使することは、従来の政府見解の基本的な論理に基づき、憲法上許容される」というもので、まさに出口のめりこもうとする危険をはらむものである。

戦前を懐かしむ安倍政権が、再び同じタイプの戦争への道を用意していることが浮き彫りになり、思わず戦慄が走る。「自衛ならば許される」というまやかしのそが、「いつか来た道」なのである。

また「反知性主義」もこの対談が扱っている主要なテーマの一つだが、ここで議論の掘り下げ方は、明らかに不十分だ。

対談では反知性主義は知性主義の裏返しだと断じ、啓蒙主義や教養主義が衰退したことが、反知性主義がはびこる理由だと論じている。しかし、今日の反知性主義の台頭は、逆に知識や学歴が今なお偏重され、支配秩序の中に知の階層性が深く組み込まれ固定化されようとしている時代への反作用という側面がむしろ強いのではないか。反知性主義を本心に批判しようとするならば、現代社会における「知」のかかえる問題や「知」のもつ抑圧性を同時

に論ずる必要がある。3・11が浮き彫りにした専門知の問題や、貧困からくる知的格差の再生産の問題こそが論じられなければならないと思う。

左翼運動においても、かつてのマルクス主義政党のように、「前衛党」という観

念で真理を独占し、「知識」や「進歩」を独占しようとした負の歴史がある。知的優位性に寄りかかった反知性主義批判ではなく、支配の道具や抑圧の装置ではない「知」のあり方を作り出していく作業が求められているのだと思う。

も豊かだ。一つ一つの主張も、穏当で説得力がある。敢えて難を言うならば、二人の思想が似すぎていることだ。前書きで白井が、笠井の著作の中に「自分が書こうとしていることがほとんどすでに書かれている」と述べているように、一方の主張にもう一人がす

後退していくなかで(たか後退していきなかに)閉じ込めておくために。ガザ攻撃が起きたときに、そのガザ地区にだけ注目するのはむしろイスラエルの思う壺となる。そうではなく、占領政策全体のかでのガザの位置づけや攻撃の意図を分析することが重要なのだ。日本のところあるメディア関係者には、そこをアプレンすることなく報道してほしいし、市民運動レベルでもガザ攻撃中止を呼びかけるだけでなく、占領政策全体に対する批判を恒常的に重ねていってほしい。ガザ攻撃が起きたときに、ガザ攻撃が起きたときだけに取材・報道する、抗議集会を開くということでは、イスラエルにとっては何ら核心的な批判にならないのだから。

また「反知性主義」もこの対談が扱っている主要なテーマの一つだが、ここで議論の掘り下げ方は、明らかに不十分だ。

対談では反知性主義は知性主義の裏返しだと断じ、啓蒙主義や教養主義が衰退したことが、反知性主義がはびこる理由だと論じている。しかし、今日の反知性主義の台頭は、逆に知識や学歴が今なお偏重され、支配秩序の中に知の階層性が深く組み込まれ固定化されようとしている時代への反作用という側面がむしろ強いのではないか。反知性主義を本心に批判しようとするならば、現代社会における「知」のかかえる問題や「知」のもつ抑圧性を同時

に論ずる必要がある。3・11が浮き彫りにした専門知の問題や、貧困からくる知的格差の再生産の問題こそが論じられなければならないと思う。

左翼運動においても、かつてのマルクス主義政党のように、「前衛党」という観

念で真理を独占し、「知識」や「進歩」を独占しようとした負の歴史がある。知的優位性に寄りかかった反知性主義批判ではなく、支配の道具や抑圧の装置ではない「知」のあり方を作り出していく作業が求められているのだと思う。

も豊かだ。一つ一つの主張も、穏当で説得力がある。敢えて難を言うならば、二人の思想が似すぎていることだ。前書きで白井が、笠井の著作の中に「自分が書こうとしていることがほとんどすでに書かれている」と述べているように、一方の主張にもう一人がす

後退していくなかで(たか後退していきなかに)閉じ込めておくために。ガザ攻撃が起きたときに、そのガザ地区にだけ注目するのはむしろイスラエルの思う壺となる。そうではなく、占領政策全体のかでのガザの位置づけや攻撃の意図を分析することが重要なのだ。日本のところあるメディア関係者には、そこをアプレンすることなく報道してほしいし、市民運動レベルでもガザ攻撃中止を呼びかけるだけでなく、占領政策全体に対する批判を恒常的に重ねていってほしい。ガザ攻撃が起きたときに、ガザ攻撃が起きたときだけに取材・報道する、抗議集会を開くということでは、イスラエルにとっては何ら核心的な批判にならないのだから。

左翼運動にも 容赦はない

対談では、権力と同様に、

日本の左翼運動も徹底的に批判されている。近代日本の左翼運動の歴史も、どちらかといえば負の歴史として、延々と展開される。

もともと対談者の一人の笠井潔は、「マルクス葬送派」として有名だが、マルクス主義が日本の左翼運動、反体制運動が壊滅する大きな要因だったという説明が様々に繰り広げられる。対象となっているのは主にポリティズムや日本にそれを導入した福本義朗、ヨーロッパ近代からロシア革命、日本新左翼の内ゲバにいたる歴史が幅広く論じられている。今から振り返れば、指摘されていることはどれも的を得ていると思う。

本書で展開されている論点で特に興味深かったのは、現代の戦争の本質が一九世紀とは大きく変質しているという所だ。第一次世界大戦までは、戦争とは国家間の紛争を解決するため

の「攻撃的」な戦争だった。それは勝者が自分の意志を通すことが出来る、というある意味で部分的な性格のものだった。しかし第一次世界大戦後、戦争は犯罪行為となり、仕掛けられた側の戦争は「自衛戦争」となると正当化された戦争となった。第二次世界大戦はこのような「自衛戦争」として行われたのだという。

しかしそうすると「正しい」戦争は、犯罪国家を解体するまで終わることができない。自衛戦争は正当な戦争であることで、かえって全面戦争にならざるを得ないのだ。戦前の日本は、その変化に気づかず、なす崩壊的に突入した太平洋戦争の終わらせ方が分からないまま、ずるずると破局まで走り続けてしまった。太平洋戦争は日本にとって主観的には「自衛戦争」であり、現代のアフガン戦争もイラク戦争も、同様の意味でアメリカにとつては「自衛戦争」だった。言葉の響きとは裏腹に、「自衛戦争」とは「攻撃的な戦争」以上に過酷で全面的な戦争なのである。

この夏、安倍政権は憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使容認へと踏み込んだ。その論理は、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合において、これを

排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないときに、必要最小限度の実力を行使することは、従来の政府見解の基本的な論理に基づき、憲法上許容される」というもので、まさに出口のめりこもうとする危険をはらむものである。

現代の戦争とは

本書で展開されている論点で特に興味深かったのは、現代の戦争の本質が一九世紀とは大きく変質しているという所だ。第一次世界大戦までは、戦争とは国家間の紛争を解決するため

の「攻撃的」な戦争だった。それは勝者が自分の意志を通すことが出来る、というある意味で部分的な性格のものだった。しかし第一次世界大戦後、戦争は犯罪行為となり、仕掛けられた側の戦争は「自衛戦争」となると正当化された戦争となった。第二次世界大戦はこのような「自衛戦争」として行われたのだという。

しかしそうすると「正しい」戦争は、犯罪国家を解体するまで終わることができない。自衛戦争は正当な戦争であることで、かえって全面戦争にならざるを得ないのだ。戦前の日本は、その変化に気づかず、なす崩壊的に突入した太平洋戦争の終わらせ方が分からないまま、ずるずると破局まで走り続けてしまった。太平洋戦争は日本にとって主観的には「自衛戦争」であり、現代のアフガン戦争もイラク戦争も、同様の意味でアメリカにとつては「自衛戦争」だった。言葉の響きとは裏腹に、「自衛戦争」とは「攻撃的な戦争」以上に過酷で全面的な戦争なのである。

反知性主義の源流

また「反知性主義」もこの対談が扱っている主要なテーマの一つだが、ここで議論の掘り下げ方は、明らかに不十分だ。

対談では反知性主義は知性主義の裏返しだと断じ、啓蒙主義や教養主義が衰退したことが、反知性主義がはびこる理由だと論じている。しかし、今日の反知性主義の台頭は、逆に知識や学歴が今なお偏重され、支配秩序の中に知の階層性が深く組み込まれ固定化されようとしている時代への反作用という側面がむしろ強いのではないか。反知性主義を本心に批判しようとするならば、現代社会における「知」のかかえる問題や「知」のもつ抑圧性を同時

に論ずる必要がある。3・11が浮き彫りにした専門知の問題や、貧困からくる知的格差の再生産の問題こそが論じられなければならないと思う。

対談の相手について

全編を通じて二人の対談はともによくかみ合っている。世代の違ふ二人による、互いの得意分野を生かしながらの縦横無尽の議論が続く。歴史や思想の幅広い知識に裏打ちされていて内容

も豊かだ。一つ一つの主張も、穏当で説得力がある。敢えて難を言うならば、二人の思想が似すぎていることだ。前書きで白井が、笠井の著作の中に「自分が書こうとしていることがほとんどすでに書かれている」と述べているように、一方の主張にもう一人がす

後退していくなかで(たか後退していきなかに)閉じ込めておくために。ガザ攻撃が起きたときに、そのガザ地区にだけ注目するのはむしろイスラエルの思う壺となる。そうではなく、占領政策全体のかでのガザの位置づけや攻撃の意図を分析することが重要なのだ。日本のところあるメディア関係者には、そこをアプレンすることなく報道してほしいし、市民運動レベルでもガザ攻撃中止を呼びかけるだけでなく、占領政策全体に対する批判を恒常的に重ねていってほしい。ガザ攻撃が起きたときに、ガザ攻撃が起きたときだけに取材・報道する、抗議集会を開くということでは、イスラエルにとっては何ら核心的な批判にならないのだから。

福祉国家スウェーデンの変容

河嶋 静代

北九州市立大学教員

(上)



乳母車と外出する男性が目についた

昨年、スウェーデンの首都ストックホルムから特急列車で3時間半ほどのウェルムランド県の県庁所在地のカールスタッド市に6か月ほど滞在した。

同市は人口約9万人の地方都市で、湖や川、森など豊かな自然が息づく美しい町だった。町を歩いていて印象に残ったのが、ベビーカーを押して歩く女性や男性たち、車いすの高齢者、コンタクトパーソン（職務や立場を離れ障害者など友だち付き合いをしなが

ら、社会参加の手伝いをする人）と一緒に歩く障害者たちの姿だった。

また、前回のスウェーデンの旅では見かけなかった物乞いやゴミ箱からペット

ボトルや瓶を集める人々の姿が目についた。

スウェーデンは世界の福祉先進国として知られているが、私の滞在中の印象としては、福祉の充実、貧富の格差の少なさ、IT先進国、カード社会、多民族国家、効率性・合理性の重視、などである。こうした印象

「外国を背景に持つ人」の増加と社会統合の課題

スウェーデンは移民の受け入れに寛容な政策をとってきた。私が住んだ地域はカールスタッド大学のあるクロノパルケン地区は、フィンランド、中近東、東欧からの移民が多くを占

め、両親が外国生まれのステューデン生まれの人を含めた「外国を背景に持つ人」が、人口の20%以上を占める地域だった。

地区の中心には、スウェーデン国教会の教会が

は表面的かもしれないし、スウェーデンの本質をどこまで表しているのかわからないが、スウェーデンの姿は日本の将来を考えると、なんだかの示唆を与えてくれるのではないかと思う。

そこで、これらの印象をスッチしていくこととする。

立っており、隣接する場所にイスラム教のモスクが建設される予定だという。教会の日曜日の礼拝に行く参加者は少なく白人の高齢者だけだった。ウィークデイは教会の建物の中で子育て支援をしており、スカーフをかぶった女性たちが子どもと一緒に遊んでいた。地区にはハラル食品やタイなどアジアの食料品を扱う店もあり、地域では肌の色の違う子どもたちが無邪気に遊んでいる姿をよく見かけた。

地区を歩いていると、セクトのプロパガンダのステッカーなどが目についた。地区の陸橋の下のコンクリートの壁に赤く落書きがあり、それは槌と鎌のマークで農民と労働者を表すマルクス・レーニン主義、共産党のシンボルだった。電柱やゴミ箱にも赤い星と鉛筆を持った握りこぶしの絵に「私立学校を禁止」「学校から資本家を追放、私たちが未来、私たちの学校、クラス」というスローガンや、「階級闘争と社会主義のために」「上流階級に対する人種差別との戦い」「ファシズムへの闘い、革命的

前

線」「妥協のない闘争、学校で、職場で」「革命的青年左翼、スウェーデン」などと書かれたステッカーやポスターが散見された。

スウェーデンは立憲君主制の国であるが、王室批判のステッカーもあった。「すべての税金で」と、カマキリの頭に女王の顔写真やゴキブリの体にその夫の顔写真をつけたコーラッシュである。また、ナチズムのシンボルであるハーケンクロイツの上に斜線を引いたナチズムに反対する青年左翼の

た。

「差別禁止法」と福祉の現場での移民支援

福祉の現場においては、様々な形で「外国を背景に持つ人」への支援がなされている。カールスタッド市の家族課（日本の福祉事務の児童・家族相談コーナー）と児童相談所を統合したような機能をもつ「は、難民、亡命、移民として親の同伴なく子どもだけでスウェーデンにやってくる子どもたちを受け入れ支援する部署が設けられていた。

住宅、ケア、教育など生活

持って捉えられなかったが、今回のスウェーデンの滞在中、ヨーロッパにおける移民の多さとその歴史的背景に気づき、その概念をリアルに感じることができた。

スウェーデンでは、移民を差別し排斥する動きがある。そうした動向に反対する集会もなされている。私がカールスタッドに滞在している時もナチズム、レイシズムに反対する集会が市の中心街であった。スウェーデンの人々の社会正義、人権尊重に対する意識の在り様を垣間見た気がした。

た。

全体を支える取組がなされているという。

同市では、「インテグレーション・生計・労働課」という部署があり、失業者や生活困窮者の支援を行っている。統合という言葉を使っているのは、統合という言葉を課のネーミングにするほどに、統合や包摂が地方自治の課題になっているのだと思った。私は、日本にいるときは、海外から移入された「社会的排除・社会的包摂」という概念を実感

を

持たない。背景に気づき、その概念をリアルに感じることができた。

スウェーデンでは、移民を差別し排斥する動きがある。そうした動向に反対する集会もなされている。私がカールスタッドに滞在している時もナチズム、レイシズムに反対する集会が市の中心街であった。スウェーデンの人々の社会正義、人権尊重に対する意識の在り様を垣間見た気がした。

た。

全体を支える取組がなされているという。

同市では、「インテグレーション・生計・労働課」という部署があり、失業者や生活困窮者の支援を行っている。統合という言葉を使っているのは、統合という言葉を課のネーミングにするほどに、統合や包摂が地方自治の課題になっているのだと思った。私は、日本にいるときは、海外から移入された「社会的排除・社会的包摂」という概念を実感

を

移民の多く住むクロノパルケンの中心地域に張られたステッカーやポスター



「すべて税金で」と王室批判のステッカー。カマキリの頭にビクトリア女王、ゴキブリの頭に夫のダニエル陛下



妥協のない闘争。学校で、職場で、路上で。革命的青年左翼



ナチズムに反対する青年左翼のステッカー（ナチスの党旗やドイツの国旗に採用された、ナチズムやネオナチズムのシンボルとみなされるハーケンクロイツが描かれている）



階級闘争と社会主義のためにあなたをオルグ!

革命的青年左翼、スウェーデン

福祉の現場では移民の問題がどのように表れているのか。家族課の受付では、スウェーデン語が分からない人への通訳サービスがあり、DV被害などの緊急避難の電話対応でも多言語で対応するラインが設けられていた。ソーシャルワークの対人援助の現場で、まず、注視させられたのは、家族課の相談受付の年間統計の「暴力の内容」の項目に「名誉に基づく暴力」（女性の婚前・婚外交渉、「強姦の被害による処女喪失も含む」を

女性本人のみならず家族全員の名誉を汚すとし、この行為を行った女性の父親や男兄弟が家族の名誉を守るために、女性に暴力を振ったり、殺害する風習。イスラム文化圏などに多いとされる暴力）が一つの類型としてあがっていたことである。家父長制による暴力・虐待は日本にもある。被虐待児の調査を行う市内のワンストップセンターのソーシャルワーカーは、子どもへの暴力の背景に、イスラム圏の地域の習慣や価値観が多いという。学校で児童虐待の防止のための教育が徹底されているからだという。実際、家族課の受付で、イスラムの少女が家族課に駆け込んでくる場面に遭遇

を



保育学校の子ども

した。同じように、子どもの権利条約が批准されている国であるのに、子どもの権利の主体的獲得、子ども

地域福祉—住民組織の状況

クロノパルケン地区は、1960年代に都市計画によって作られた町である。森林に囲まれた丘陵地にさまざまな種類の共同住宅が建つ。カールスタッドにはこうした地区が数十カ所あるが、計画的に作られた地区は、住宅、公的施設の分布なども類似している。首都のストックホルムは商

業ビルや商店が雑然と立ち並び資本主義国という感じだが、カールスタッドの街並みは社会主義国のように整然としていた。地域福祉の観点から、地域マップを作成するために写真を撮りながら地域を歩いた。日本でいえば小学校区に該当する地区には、低学年、高学年を対象とした

基礎学校(小学校)が2カ所、保育学校(保育所)は4カ所、公園、プレイパーク、体育館、レクレーション施設など、多様な児童施設があり、その他、プライマリケアのための診療所や乳幼児健診、妊産婦のための保健所やシニアハウス、エネルギーセンター、リサイクルセンターなど、暮らしに密着した施設が整備されていた。こうした地区の公共施設や社会資源の設置状況だけでなく、地域の住民組織の存在について知りたかった。カールスタッド市のクロノパルケン地区において地域組織があるか、隣接市

の市議と兼務する大学の講師に聞く「ない」ということだった。日本では、地区ごとに町内会(子ども会、青年会、婦人会、老人会など)、自治会、町づくり協議会などが組織され、その他、民生委員、人権擁護委員、保護司、児童虐待や高齢者虐待防止のための地域ネットワークなど、領域別、目的別、行政との協働(行政指導型)による多様な組織があり、コミュニティケアの一環を担っている。クロノパルケンでは、住民組織はないようだが、年金生活者のための組合や障

碍者の自助グループなど、全国レベルの組織の支部が地域にいくつか存在している。日本では、1970年初頭のオイルショック以降、福祉の見直しが行われ、「大きな政府」から「日本型福祉社会」が提唱され、家族の福祉の役割が強調された。また、1990年代末の「福祉の基礎構造改革」

の市議と兼務する大学の講師に聞く「ない」ということだった。日本では、地区ごとに町内会(子ども会、青年会、婦人会、老人会など)、自治会、町づくり協議会などが組織され、その他、民生委員、人権擁護委員、保護司、児童虐待や高齢者虐待防止のための地域ネットワークなど、領域別、目的別、行政との協働(行政指導型)による多様な組織があり、コミュニティケアの一環を担っている。クロノパルケンでは、住民組織はないようだが、年金生活者のための組合や障

碍者の自助グループなど、全国レベルの組織の支部が地域にいくつか存在している。日本では、1970年初頭のオイルショック以降、福祉の見直しが行われ、「大きな政府」から「日本型福祉社会」が提唱され、家族の福祉の役割が強調された。また、1990年代末の「福祉の基礎構造改革」

の市議と兼務する大学の講師に聞く「ない」ということだった。日本では、地区ごとに町内会(子ども会、青年会、婦人会、老人会など)、自治会、町づくり協議会などが組織され、その他、民生委員、人権擁護委員、保護司、児童虐待や高齢者虐待防止のための地域ネットワークなど、領域別、目的別、行政との協働(行政指導型)による多様な組織があり、コミュニティケアの一環を担っている。クロノパルケンでは、住民組織はないようだが、年金生活者のための組合や障

母子家庭施策がない スウェーデン

カールスタッド市の家族課は、児童虐待や非行少年へのサポート、里親への委託など児童家庭支援を行っている。それだけでなく、外国から亡命・難民などでやってきた子どもの支援を行う部署や夫婦や家庭の紛争を解決したり、調停する

の市議と兼務する大学の講師に聞く「ない」ということだった。日本では、地区ごとに町内会(子ども会、青年会、婦人会、老人会など)、自治会、町づくり協議会などが組織され、その他、民生委員、人権擁護委員、保護司、児童虐待や高齢者虐待防止のための地域ネットワークなど、領域別、目的別、行政との協働(行政指導型)による多様な組織があり、コミュニティケアの一環を担っている。クロノパルケンでは、住民組織はないようだが、年金生活者のための組合や障

の市議と兼務する大学の講師に聞く「ない」ということだった。日本では、地区ごとに町内会(子ども会、青年会、婦人会、老人会など)、自治会、町づくり協議会などが組織され、その他、民生委員、人権擁護委員、保護司、児童虐待や高齢者虐待防止のための地域ネットワークなど、領域別、目的別、行政との協働(行政指導型)による多様な組織があり、コミュニティケアの一環を担っている。クロノパルケンでは、住民組織はないようだが、年金生活者のための組合や障

碍者の自助グループなど、全国レベルの組織の支部が地域にいくつか存在している。日本では、1970年初頭のオイルショック以降、福祉の見直しが行われ、「大きな政府」から「日本型福祉社会」が提唱され、家族の福祉の役割が強調された。また、1990年代末の「福祉の基礎構造改革」

の市議と兼務する大学の講師に聞く「ない」ということだった。日本では、地区ごとに町内会(子ども会、青年会、婦人会、老人会など)、自治会、町づくり協議会などが組織され、その他、民生委員、人権擁護委員、保護司、児童虐待や高齢者虐待防止のための地域ネットワークなど、領域別、目的別、行政との協働(行政指導型)による多様な組織があり、コミュニティケアの一環を担っている。クロノパルケンでは、住民組織はないようだが、年金生活者のための組合や障

日本の母子家庭の貧困の背景

日本では「貧困の女性化」は母子家庭に集中的にあらわれている。日本では、母子家庭の約9割が就労しているが、働いても貧困なワーキングプアの人が多い。ダブルワークや長時間労働など、一生懸命働いて子どもを養育しているが貧困から抜け出せないという状況がある。その背景に構造的な問題がある。

日本では「貧困の女性化」は母子家庭に集中的にあらわれている。日本では、母子家庭の約9割が就労しているが、働いても貧困なワーキングプアの人が多い。ダブルワークや長時間労働など、一生懸命働いて子どもを養育しているが貧困から抜け出せないという状況がある。その背景に構造的な問題がある。

保育学校での朝食

保育学校での朝食

保育学校での朝食

検察は東電元役員を起訴せよ!

福島告訴団が東京地検要請行動

7月31日、東京第五検察審査会の東電元役員6人を不起訴とした東京地検の処分に対する福島原発告訴団による申し立てについての議決が公表された。検察は、



勝俣恒久元会長、武藤栄元副社長、武黒一郎元副社長の3人を業務上過失致死傷罪で起訴相当、1人(小森明生元常務)を不起訴不当と議決した(2人は不起訴相当)。

検察審査会は「地震や津波が具体的にいつどこで発生するかは予見できない。想定外の事態が起こりうることを前提とした対策を検討しておくべきだ」と指摘。東電の対応を「時間稼ぎ」と断じた上で「容易に無視できないと認識しつつ、何とか採用を回避したいのもくろみがあった」として検察の不起訴の判断を批判

した。

これを受けて、告訴団は8月8日、東京地検に対する行動を行い、「徹底した再捜査と起訴を求める上申書」を提出した。

8日、東京地検前には多くの人が駆け付け、スピーチ。

武藤類子団長は「今回の検察審査会の議決は皆さん一人一人のたゆまぬ努力の結果。東京都民からなる検察審査会は被災者の思いを十分感じ取ってくれた。よく調べ議論の末に出された議決であることがうかがわれる。建設は議決をしっかりと受け止め、強制捜査を含む再捜査を行い、起訴をし、裁判の場で事故の責任を追及してほしい。」

ようやくひとつの山を越した。力を合わせて進んでいきたい。

海渡雄一弁護士は「5月まで検察審査会に動きはなく、東京地検は不起訴処分が維持されると思っていた。5〜6月に、私たちは古川元京地検検事正の論文と大飯差し止め判決の基準にも基づいて判断すべきだと上申書を出した。これの効果があつたと推測している。この事件は強制起訴ではなく、検察が責任を持って起訴すべきだ」

その後、代表が検察庁者に入り、上申書を出した。参加者は東電本社前に移動し、渋滞による遅れでようやく合流した福島バス組と共に、抗議の打ち水行動を行った。「汚染水」というラベルを貼った水道水で打ち水をしながら、「東電は罪を認める」「汚染水を流すな」とシュプレヒコール。東電申し入れを行った。

安倍戦争国家の「追悼」を許さない!

8・15反「靖国」行動

8月15日、安倍戦争国家の「追悼」を許さない! 8・15反「靖国」行動集会とデモが行われ、250人が参加した。

と人を信用できなくなる。戦前、スパイに用心というボスターが貼ってあった。今は問題意識を持たないようにならざるを得ない。

丈夫な身体。健康な国家を奨励したのはナチス。今後教育では道徳が教科に格上げされ、領土教育で中国、韓国を批判する。

戦前の『国体の本義』とは自分の分際に応じたことをしろということ。国がやろうとしたことは戦争でもダムでも必ずやる。国がやろうとしたことが公論で断念されたことがあるのか。戦争体験を聞いておこつ

天野さんは「侵略戦争の死者に感謝するという点では靖国も全国戦没者追悼式も同じ。戦死者の儀礼では責任が忘却される。そのゴールが3・11。」

池澤夏樹が天皇の「お言葉」を賛美していたが、天皇の言葉は内閣の方針に沿った言葉を読んでいるだけだ。

集会では北村小夜さん(元教員)と天野恵一さん(実行委)が講演。

北村さんは「私は1925年生まれ。特定秘密保護法が施行されたら、どんな時代が来るのか恐怖を感じている。情報を制限される

時、『匪賊を早く討伐してください』人を殺してくれと言っていた。

戦争のために必要なのは、国民の逆らわない心と

日本の天皇制のドイツ、イタリアのファシズムとの違いは殺された人の数が少ないこと。反省(転向)すれば迎え入れるという『慈悲に満ちたスタイル』が取られた」

集会後半では、安倍靖国

参拝違憲訴訟の会・東京、「公安は天皇のための尾行をやめろ!」共同声明実行委員会などがアピール。

集会後、デモへ。出発して直ぐ街宣右翼がデモ隊に突っ込んでくる。警察の警備はひどいもので、デモ隊に並行して日の丸を持って車道を無届けデモし、デモ隊への攻撃を繰り返す右翼を野放し。右翼を野放しにする警察は、デモ隊には手荒な対応で、服を破られた人も。だが、九段下交差点などに集結した在特会など右翼は去年よりも少なく、デモ隊は、最後まで「靖国

いらぬ」の声を上げた。

2014

ヤスクニ・キャンドル行動

靖国参拝は戦争する国づくりのため

014キャンドル行動が行われた。9回目となるキャンドル行動には500人が参加した。主催は実行委員会。

昨年12月26日現職首相として7年ぶりの靖国参拝を強行した安倍は、戦争する国づくりのための新たな戦死者の顕彰をめざしている。

集会では「ドイツ・アメリカから見るヤスクニ」と題してパネルディスカッションが行われた。

山田昭次さん(立教大学名誉教授)は「靖国と全国戦没者追悼式は一体。戦没者追悼式の実態は追悼ではない。追悼式辞が言うのは、国のために死んだ忠誠な国民を今後も見習えということ。昨年の安倍の式辞から、アジアへの謝罪は一

言もなくなった。安倍はアジアへの謝罪・反省を拒否する運動の先頭に立ってきた」

ドイツのパウル・シュナイターさん(牧師)は「戦争神社と戦争博物館は過去の間違った位置づけへの架け橋。安倍靖国参拝に関するドイツの報道は隣人を侮辱する計算された挑発という見方で一致している。旧西独では50〜60年代、歴史論争が行われた。それを基礎に統一後のドイツ連邦議会は第二次世界大戦は侵略戦争、絶滅戦争で犯罪だったと97年に決議。そのように認識されるようになった。

暴力予防・戦争予防、非軍事的紛争処理が最終的には戦争準備・武力行使より成功する。そのための重要な礎石が一面の歴史解釈からの解放だ」

ダグラス・ラミスさん(沖縄国際大学教授)は「日米同盟は不平等条約。小野寺防衛相の元に靖国参拝についての説明を求めて米国議員30人以上がやってきた。小野寺は先生の前で発表する学生の気分だったと言っている。日本の議員30人がワシントンへ行って国防長官が会ってくれるだろう



国連・憲法問題研究会報告第57集

レイシズムと安倍政権

なぜ隣人を「憎む」のか

安田浩一

定価 500円